

# APN

(アジア太平洋地球変動研究  
ネットワーク)



## アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN)

### 1. APNについて

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) は、a) アジア太平洋地域における地球変動研究の促進、b) 途上国の地球変動研究への参加促進、c) 研究者と政策決定者との連携の強化等を目的とする政府間のネットワークであり、21カ国<sup>1</sup>がメンバーとして参加している。APNは1996年に設立され、1999年以来事務局を神戸に置いている。地球変動研究支援ネットワークは、世界を「南北アメリカ」、「欧州・アフリカ」、「アジア太平洋」の3地域に分けて設置されており、APNは、the European Network for Research in Global Change (ENRICH) 及び the Inter-American Institute for Global Change Research (IAI) とともに3つのネットワークを形成している。APNへの財政的な支援は現在、4つのメンバー国、すなわち、日本 (環境省及び兵庫県)、アメリカ合衆国 (全米科学財団<sup>2</sup>、オーストラリア (オーストラリア温室効果対策室)、ニュージーランド (ニュージーランド環境省) によって行われている。APNが推進している地球環境研究の領域は、主として大気組成の変化、沿岸域と内水域における変化、気候変化・変動、陸上生態系と生物多様性の変化及び地球変動の人間の側面である。なお、事業の運営基盤を強化するため、2004年4月にAPN事務局は (社) 国際環境研究協会からIGESに移管された。APNについては特別会計が設置されており、APNの意思決定機関は、従来通りAPNの政府間会合 (IGM) である。

### 2. 公募支援プロジェクト

APNの資金は、アジア太平洋地域における地球変動研究及びトレーニング活動に使われており、プロジェクトは毎年1回行われる公募によって選定される。政府間会合 (IGM) は活動の中心となる意思決定機関であり、科学計画委員会 (SPG) の助言に基づいて資金的支援を行うプロジェクトを決定している。2004年度については、2003年度に行われた公募の最終審査に残った24のプロポーザルの中から11のプロジェクトに対して、また、前年度からの継続事業として7つのプロジェクトに対して資金的支援が行われた。総額で76万ドルがこれらのプロジェクト支援事業に充てられた。

### 3. CAPaBLEプロジェクト

APNはWSSDにおけるいわゆるタイプ プロジェクトとして、2003年から5年間で「持続可能な開発のための途上国における科学的能力開発・向上プログラム (CAPaBLE)」を実施している。この計画は、開発途上国の政策決定の改善のために科学的能力の開発・向上を行うことを目的としており、持続可能な開発に直結する気候変動 (2003年度～2007年度)、水と食糧の安全保障 (2006年度～2007年度) に焦点をあてている。2004年度は、前年度に引き続き途上国の有力研究者による地球温暖化に関する国際共同研究推進事業2件及び若手研究者等に対する能力向上事業9件等を支援し、約50万ドルがCAPaBLEプロジェクトに充てられた。

### 4. 兵庫県関係事業

APN事務局は神戸に置かれており、兵庫県からの財政的支援を受けている。こうしたことから、毎年ワークショップ、国際会議のいくつかを神戸で開催するとともに、パブリックシンポジウムなどを通じてAPNの活動成果を活用した市民向け啓発活動に努めている。2004年度においては、下記の事業がおこなわれた。

- 1) APN拡大運営委員会：2004年10月27 - 28日
- 2) APN沿岸域管理に関する統合報告書出版会議：2004年11月8 - 10日
- 3) 国際シンポジウム「地球の危機を克服する技術 - 地域社会に適した新たな中間技術を求めて -」：2004年11月14日
- 4) APN / WHOパブリックフォーラム「気候災害と人間の健康」：阪神淡路大震災10周年の関連で2005年1月に神戸で開催された国連世界防災会議のサイドイベントとして開催：2005年1月22日

### 5. 沿岸域管理に関する統合報告書の出版

アジア太平洋沿岸域における環境変化に対する脆弱性に関しては、これまで約20のAPN支援プロジェクトが実施されているが、これらの統合報告書を作成し、出版した。今後沿岸域管理に関する各国の共同研究の推進、研究ネットワークの強化、研究成果の公表の他、適応策

<sup>1</sup> APN参加国 (21カ国)

オーストラリア、バングラデシュ、カンボジア、中国、フィジー、インド、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モンゴル、ネパール、ニュージーランド、パキスタン、フィリピン、韓国、ロシア、スリランカ、タイ、米国、ベトナム

<sup>2</sup> 全米科学財団からの支援は米国ワシントンに本拠を置くSTART (Global Change System for Analysis, Research and Training: 地球変動に関する分析・研究・研修システム) の国際事務局によって管理されている。

に関する戦略の検討などを、APNの枠組などを通じて強化していくことが必要であることが示された。

## 6. 政府間会合等開催並びに評価報告書及び第2次戦略計画の作成

2004年度がAPN創設10周年にあたることから、第10回政府間会合(IGM)及び科学企画グループ(SPG)会合を神戸で開催した(2005年4月12-14日)。APN拡大運営委員会の討議をふまえて作成されたAPN活動の評価報告書とAPN第2次戦略計画が提出され、それぞれ承認を受けた。これにより、APNを一層充実させるための方向性が示された。

## 7. 各種国際会議への参加

4つの科学プログラム、すなわち地球圏・生物圏国際共同研究計画(IGBP); 地球環境変化の人間社会的側面国際研究計画(IHDP); 生物多様性科学国際協同プログラム(DIVERSITAS); 及び世界気候研究計画(WCRP)はAPNにとって地球変動研究の重要なパートナーである。また、Inter-American Institute for Global Change Research(IAI)はAPNと姉妹関係にある。2004年度はAPN事務局から下記の国際会議に参加した。

- 1) The 4th Group on Earth Observations (GEO) Meeting and the 2nd Earth Observation Summit (EOS-II), 22-25 April 2004, in Tokyo, Japan
- 2) The IGFA Annual Meeting, 6-8 October 2004, in Reykjavik, Iceland
- 3) The START Scientific Steering Committee Meeting, 7-9 February 2005, in Amsterdam,

the Netherlands

- 4) The 6th Group on Earth Observations (GEO) Meeting and the 3rd Earth Observation Summit (EOS-III), 14-16 February 2005, in Brussels, Belgium

## 8. 予算について

2004年度におけるAPN特別会計への歳入は、総額(円換算)で202,861,559円であり、その内訳は、環境省からの拠出金等が164,622,000円、兵庫県からの委託費が35,102,538円、オーストラリアから30,000豪ドル、ニュージーランドから10,000NZドルであった。このほか、米国全米科学財団からAPN事業にイヤーマークされた拠出はSTART(Global Change System for Analysis, Research and Training:地球変動に関する分析・研究・研修システム)に対して38万ドルがなされており、これはAPNの政府間会合では上記予算と合算して取り扱われている。

2004年度におけるAPN特別会計からの歳出は、総額(円換算)で155,574,720円であり、その内訳は、科学活動予算として108,836,028円、事務局予算として46,738,692円となっている。

## 9. 事務局体制

1996年のAPN設立以来、事務局は次第に拡充され、現在常勤スタッフは7名の体制である。2004年度においては、試験的な人材養成プロジェクトとしてAPNの開発途上メンバー国から2名のプログラムフェローが、それぞれ9ヶ月間APN事務局で研修を受けた。



©APN

APN/WHOパブリックフォーラム「気候災害と人間の健康」  
(2005年1月22日)



©APN

第10回政府間会合(IGM)・科学企画グループ(SPG)会合  
(2005年4月12日~14日)

